

予 算 要 求 資 料

令和4年度当初予算 支出科目 款：民生費 項：社会福祉費 目：障害者福祉費

事業名 第4期障がい者総合支援プラン策定に向けた ニーズ調査事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

健康福祉部 障害福祉課 地域生活支援係 電話番号：058-272-1111 (内 2619)

E-mail：c11226@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 3,100千円 (前年度予算額：0)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財産 収入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0
要求額	3,100	0	0	0	0	0	0	0	3,100
決定額	3,100	0	0	0	0	0	0	0	3,100

2 要求内容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

令和元年度に、第3期岐阜県障がい者総合支援プラン (令和2年度～5年度) の策定にあたり、県内の障がい者の将来の生活ニーズを把握するための詳細な調査を実施した。

令和4年度においても、第4期岐阜県障がい者総合支援プラン (令和6年度～8年度) の策定に向け、県内の障がい者の将来の生活ニーズを把握するための、正確かつ詳細な調査が必要であるため、本調査事業を実施する。

(2) 事業内容

福祉サービスを利用する障がい者に直接寄り添って支援している相談支援専門員が、障害福祉サービス利用者に係る計画相談やモニタリングの場を活用し、丁寧な聞き取り調査を実施する。

(対象)

県内の障がい者

(3) 県負担・補助率の考え方

県 10/10

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
旅 費	65	ニーズ調査説明会及び報告会
需 用 費	20	消耗品費
役 務 費	19	郵送代、電話代
委 託 料	2,996	調査委託費
合計	3,100	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

障害者総合支援法

第89条 都道府県障害福祉計画

基本指針に即して計画を定めるものとする

(2) 国・他県の状況

障がい者の状況を把握するための調査を実施している。(14都道府県)

(3) 後年後の財政負担

3年に1度の周期的な調査

(4) 事業主体及びその妥当性

県内の相談支援専門員による調査のため、(一社)ぎふケアマネジメントネットワークが実施主体となることには妥当性がある。

事業評価調書

新規要求事業
 継続要求事業

1 事業の目標と成果

(事業目標)

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

県内の障がい者の将来の生活ニーズを把握するための、正確かつ詳細な調査を令和4年度中に実施し、第4期岐阜県障がい者総合支援プラン（令和6年度～8年度）の策定において活用する。

(目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	事業開始前 (R元)	R2年度 実績	R3年度 目標	R4年度 目標	終期目標 (R4)	
					達成率	
第4期障がい者総合支援プラン策定に向けたニーズ調査	3,176 人			2,400 人	2,400 人	%

(これまでの取組内容と成果)

障害福祉サービスを利用する障がい者に対し、直接寄り添って支援している相談支援専門員による聴き取りによるニーズ調査を実施。その結果を第3期障がい者総合支援プラン（計画期間 R3～R5）に反映。

調査実施者数：3,176人

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

- ・ 事業の必要性 (社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断)

3 : 増加している 2 : 横ばい 1 : 減少している 0 : ほとんどない

(評価)

2

当該調査は、障がい者の将来の生活ニーズを把握するために重要な調査であるため、事業の必要性が高い。

- ・ 事業の有効性 (指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか)

3 : 期待以上の成果あり
2 : 期待どおりの成果あり
1 : 期待どおりの成果が得られていない
0 : ほとんど成果が得られていない

(評価)

2

福祉サービスを利用する障がい者に直接寄り添って支援している相談支援専門員に協力いただくことで、丁寧な聞き取り調査を実施することができ、福祉サービスを利用する障がい者の正確なニーズを把握することができた。

- ・ 事業の効率性 (事業の実施方法の効率化は図られているか)

2 : 上がっている 1 : 横ばい 0 : 下がっている

(評価)

1

福祉サービスを利用する障がい者に直接寄り添って支援している相談支援専門員に協力いただくことで、紙のアンケート調査では把握しきれなかった福祉サービスを利用する障がい者の正確なニーズを把握することが可能となった。

(今後の課題)

- ・ 事業が直面する課題や改善が必要な事項

コロナ禍の中で相談支援専門員により障がい者に直接聞き取りを行う必要があるため、聞き取り調査の実施時期や聞き取り方法を工夫して実施する必要がある。

(次年度の方向性)

当該事業については、令和4年度に実施する調査事業であるため、次年度以降の継続は想定していない。

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課

組み合わせて実施する理由や期待する効果 など

